

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
1		「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針 令和3年3月9日 多摩川・鶴見川・相模川流域大規模氾濫減災協議会 多摩川上流部大規模氾濫減災協議会 八王子市、立川市、青梅市、昭島市、日野市、福生市、多摩市、羽村市、あきる野市、東京都、東京管区气象台、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、多摩都市モノレール株式会社、京浜河川事務所	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針 令和8年3月13日 多摩川・鶴見川・相模川流域大規模氾濫減災協議会 多摩川上流部大規模氾濫減災協議会 八王子市、立川市、青梅市、昭島市、日野市、福生市、多摩市、羽村市、あきる野市、東京都、東京管区气象台、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、京王電鉄株式会社、多摩都市モノレール株式会社、京浜河川事務所	

多摩川上流部ブロック取組方針 対比表		黒字：現行方針からの転記 赤字：新規追加・修正箇所		R8.3 現在	資料 2-3
行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針 (R3.3)	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針 (R8.3)	変更理由	
2		1. はじめに	1. はじめに		
3		平成27年9月関東・東北豪雨災害では、利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。 こうした背景から、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成27年12月10日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。 そのような中、平成28年8月には、台風10号等の一連の台風によって、北海道・東北地方の中小河川等で氾濫が発生し、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生した。この災害を受け、とりまとめられた同審議会の答申を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速化させるため、「大規模氾濫減災協議会」制度の創設をはじめとする「水防法等の一部を改正する法律」が平成29年6月19日に施行された。合わせて、「水防災意識社会」の実現に向け、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画を平成29年6月20日に国土交通省としてとりまとめた。 また、平成30年7月西日本豪雨では、広域的かつ同時多発的に河川の氾濫や土石流等が発生 し、200名を超える死者・行方不明者と3万棟近い家屋被害に加え、ライフラインや交通インフラ等の被災によって、甚大な社会経済被害が発生した。これを受けて取りまとめられた同審議会の答申では、関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、大規模氾濫減災協議会等を活用し、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきである、とされている。これらを踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画が平成31年1月29日に改定された。 これらを踏まえ、多摩川・鶴見川・相模川流域では、多摩川上流部において、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組として、地域住民の安全安心を担う沿川の9市（八王子市、立川市、青梅市、昭島市、日野市、福生市、多摩市、羽村市、あきる野市）と東京都、東京管区气象台、京浜河川事務所で構成される「多摩川上流部大規模氾濫に関する減災対策専門部会」を平成28年5月24日に設立した。 また、平成30年6月には「多摩川上流部大規模氾濫減災協議会」（以下、「本協議会」という。）に移行し、令和2年5月29日にはダム管理者、令和2年9月2日には鉄道事業者を構成員として追加し、減災のための目標を共有し、令和2年度を目途に減災に係る取組を各構成機関がハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進することとした。 さらに、令和元年10月には、令和元年東日本台風により多摩川流域においても浸水被害が発生し、河川構造物の被災や住民への社会経済活動への影響が出る等、甚大な被害が発生した。これを受け、令和2年1月31日に「多摩川緊急治水対策プロジェクト」が取りまとめられ、地域が連携し、河川における対策、流域における対策、ソフト施策の組合せにより社会経済被害の最小化を目指すこととした。	平成27年9月関東・東北豪雨災害では、利根川水系鬼怒川の堤防が決壊し、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長期間の浸水が発生した。また、これらに避難の遅れも加わり、近年の水害では類を見ないほどの多数の孤立者が発生した。 こうした背景から、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して、「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、平成27年12月10日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。 そのような中、平成28年8月には、台風10号等の一連の台風によって、北海道・東北地方の中小河川等で氾濫が発生し、逃げ遅れによる多数の死者や甚大な経済被害が発生した。この災害を受け、とりまとめられた同審議会の答申を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速化させるため、「大規模氾濫減災協議会」制度の創設をはじめとする「水防法等の一部を改正する法律」が平成29年6月19日に施行された。合わせて、「水防災意識社会」の実現に向け、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画を平成29年6月20日に国土交通省としてとりまとめた。 また、平成30年7月西日本豪雨では、広域的かつ同時多発的に河川の氾濫や土石流等が発生 し、200名を超える死者・行方不明者と3万棟近い家屋被害に加え、ライフラインや交通インフラ等の被災によって、甚大な社会経済被害が発生した。これを受けて取りまとめられた同審議会の答申では、関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、大規模氾濫減災協議会等を活用し、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきである、とされている。これらを踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画が平成31年1月29日に改定された。 これらを踏まえ、多摩川・鶴見川・相模川流域では、多摩川上流部において、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組として、地域住民の安全安心を担う沿川の9市（八王子市、立川市、青梅市、昭島市、日野市、福生市、多摩市、羽村市、あきる野市）と東京都、東京管区气象台、京浜河川事務所で構成される「多摩川上流部大規模氾濫に関する減災対策専門部会」を平成28年5月24日に設立した。 また、平成30年6月には「多摩川上流部大規模氾濫減災協議会」（以下、「本協議会」という。）に移行し、令和2年5月29日にはダム管理者、令和2年9月2日には鉄道事業者を構成員として追加し、減災のための目標を共有し、令和2年度を目途に減災に係る取組を各構成機関がハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進することとした。 さらに、令和元年10月には、令和元年東日本台風により多摩川流域においても浸水被害が発生し、河川構造物の被災や住民への社会経済活動への影響が出る等、甚大な被害が発生した。これを受け、令和2年1月31日に「多摩川緊急治水対策プロジェクト」が取りまとめられ、地域が連携し、河川における対策、流域における対策、ソフト施策の組合せにより社会経済被害の最小化を目指すこととした。	・	
4			令和3年3月には、緊急治水対策プロジェクトに基づき、多摩川流域の特徴を踏まえて流域全体を俯瞰し、地域が一体となって「流域治水」を推進するため「多摩川水系流域治水プロジェクト」が取りまとめられた。令和6年4月には、気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が低下することを踏まえ、「多摩川水系流域治水プロジェクト2.0」に更新し、グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応・インフラ DX 等の技術の進展などを反映した。	流域治水プロジェクトに関する内容を追加	

多摩川上流部ブロック取組方針 対比表

黒字：現行方針からの転記 赤字：新規追加・修正箇所

R8.3 現在資料 2-3

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
5		多摩川上流部及び支川浅川は、堰等の横断工作物や河道堆積土による流下能力不足や、河床勾配が急なことから、洪水の流れが速く河岸侵食等による堤防決壊等の危険性がある。沿川地域においては、一度氾濫が起これば、浸水深は深く、浸水継続時間が長くなることから、甚大な人的被害や、社会経済への影響が懸念される。	多摩川上流部及び支川浅川は、堰等の横断工作物や河道堆積土による流下能力不足や、河床勾配が急なことから、洪水の流れが速く河岸侵食等による堤防決壊等の危険性がある。沿川地域においては、一度氾濫が起これば、浸水深は深く、浸水継続時間が長くなることから、甚大な人的被害や、社会経済への影響が懸念される。	
6		本協議会では、こうした多摩川上流部の氾濫特性及び現状を踏まえ、隣接した自治体間が連携した円滑かつ迅速な避難、効果的な水防活動、排水対策等、大規模氾濫時の減災対策として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、その結果を「多摩川上流部の減災に係る取組方針」（以下「取組方針」という。）としてとりまとめた。	本協議会では、こうした多摩川上流部の氾濫特性及び現状を踏まえ、隣接した自治体間が連携した円滑かつ迅速な避難、効果的な水防活動、排水対策等、大規模氾濫時の減災対策として、各構成機関が一体的・計画的に取り組む事項について検討を進め、その結果を「多摩川上流部の減災に係る取組方針」（以下「取組方針」という。）としてとりまとめた。	
7		今般、当初の取組方針の目標時期が令和2年度迄であることから、令和3年度からの取組方針として改定する。	今般、第2期の取組方針の目標時期が令和7年度迄であることから、令和8年度からの取組方針として改定する。	目標年度を更新

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3. 3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8. 3）	変更理由																																																																																				
8		2. 本会議の構成員	2. 本会議の構成員																																																																																					
9		本協議会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関（以下「構成機関」という。）は、以下のとおりである。	本協議会の構成員とそれぞれの構成員が所属する機関（以下「構成機関」という。）は、以下のとおりである。																																																																																					
10		<table><tr><th>構成機関</th><th>構成員</th></tr><tr><td>八 王 子 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>立 川 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>青 梅 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>昭 島 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>日 野 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>福 生 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>多 摩 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>羽 村 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>あ き る 野 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>東 京 都 建設局 河川部</td><td>防災課長</td></tr><tr><td>〃 総務局 総合防災部</td><td>計画調整担当課長</td></tr><tr><td>〃 〃 〃</td><td>防災対策課長</td></tr><tr><td>〃 水道局 浄水部</td><td>浄水課長</td></tr><tr><td>〃 〃 水源管理事務所</td><td>小河内貯水池管理事務所長</td></tr><tr><td>気 象 庁 東京管区气象台</td><td>気象防災部長</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社</td><td>八王子支社長</td></tr><tr><td>日本貨物鉄道株式会社</td><td>安全推進部長</td></tr><tr><td>京王電鉄株式会社</td><td>安全推進部長</td></tr><tr><td>多摩都市モノレール株式会社</td><td>安全管理推進室長</td></tr><tr><td>国土交通省 関東地方整備局</td><td>京浜河川事務所長</td></tr></table>	構成機関	構成員	八 王 子 市	市 長	立 川 市	市 長	青 梅 市	市 長	昭 島 市	市 長	日 野 市	市 長	福 生 市	市 長	多 摩 市	市 長	羽 村 市	市 長	あ き る 野 市	市 長	東 京 都 建設局 河川部	防災課長	〃 総務局 総合防災部	計画調整担当課長	〃 〃 〃	防災対策課長	〃 水道局 浄水部	浄水課長	〃 〃 水源管理事務所	小河内貯水池管理事務所長	気 象 庁 東京管区气象台	気象防災部長	東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社	八王子支社長	日本貨物鉄道株式会社	安全推進部長	京王電鉄株式会社	安全推進部長	多摩都市モノレール株式会社	安全管理推進室長	国土交通省 関東地方整備局	京浜河川事務所長	<table><tr><th>構成機関</th><th>構成員</th></tr><tr><td>八 王 子 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>立 川 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>青 梅 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>昭 島 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>日 野 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>福 生 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>多 摩 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>羽 村 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>あ き る 野 市</td><td>市 長</td></tr><tr><td>東 京 都 建設局 河川部</td><td>防災課長</td></tr><tr><td>〃 総務局 総合防災部</td><td>計画調整担当課長</td></tr><tr><td>〃 〃 〃</td><td>防災対策課長</td></tr><tr><td>〃 水道局 浄水部</td><td>浄水課長</td></tr><tr><td>〃 〃 水源管理事務所</td><td>小河内貯水池管理事務所長</td></tr><tr><td>気 象 庁 東京管区气象台</td><td>気象防災部長</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社</td><td>八王子支社長</td></tr><tr><td>日本貨物鉄道株式会社</td><td>安全推進部長</td></tr><tr><td>京王電鉄株式会社</td><td>安全推進部長</td></tr><tr><td>多摩都市モノレール株式会社</td><td>安全管理推進室長</td></tr><tr><td>国土交通省 関東地方整備局</td><td>京浜河川事務所長</td></tr></table>	構成機関	構成員	八 王 子 市	市 長	立 川 市	市 長	青 梅 市	市 長	昭 島 市	市 長	日 野 市	市 長	福 生 市	市 長	多 摩 市	市 長	羽 村 市	市 長	あ き る 野 市	市 長	東 京 都 建設局 河川部	防災課長	〃 総務局 総合防災部	計画調整担当課長	〃 〃 〃	防災対策課長	〃 水道局 浄水部	浄水課長	〃 〃 水源管理事務所	小河内貯水池管理事務所長	気 象 庁 東京管区气象台	気象防災部長	東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社	八王子支社長	日本貨物鉄道株式会社	安全推進部長	京王電鉄株式会社	安全推進部長	多摩都市モノレール株式会社	安全管理推進室長	国土交通省 関東地方整備局	京浜河川事務所長	
構成機関	構成員																																																																																							
八 王 子 市	市 長																																																																																							
立 川 市	市 長																																																																																							
青 梅 市	市 長																																																																																							
昭 島 市	市 長																																																																																							
日 野 市	市 長																																																																																							
福 生 市	市 長																																																																																							
多 摩 市	市 長																																																																																							
羽 村 市	市 長																																																																																							
あ き る 野 市	市 長																																																																																							
東 京 都 建設局 河川部	防災課長																																																																																							
〃 総務局 総合防災部	計画調整担当課長																																																																																							
〃 〃 〃	防災対策課長																																																																																							
〃 水道局 浄水部	浄水課長																																																																																							
〃 〃 水源管理事務所	小河内貯水池管理事務所長																																																																																							
気 象 庁 東京管区气象台	気象防災部長																																																																																							
東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社	八王子支社長																																																																																							
日本貨物鉄道株式会社	安全推進部長																																																																																							
京王電鉄株式会社	安全推進部長																																																																																							
多摩都市モノレール株式会社	安全管理推進室長																																																																																							
国土交通省 関東地方整備局	京浜河川事務所長																																																																																							
構成機関	構成員																																																																																							
八 王 子 市	市 長																																																																																							
立 川 市	市 長																																																																																							
青 梅 市	市 長																																																																																							
昭 島 市	市 長																																																																																							
日 野 市	市 長																																																																																							
福 生 市	市 長																																																																																							
多 摩 市	市 長																																																																																							
羽 村 市	市 長																																																																																							
あ き る 野 市	市 長																																																																																							
東 京 都 建設局 河川部	防災課長																																																																																							
〃 総務局 総合防災部	計画調整担当課長																																																																																							
〃 〃 〃	防災対策課長																																																																																							
〃 水道局 浄水部	浄水課長																																																																																							
〃 〃 水源管理事務所	小河内貯水池管理事務所長																																																																																							
気 象 庁 東京管区气象台	気象防災部長																																																																																							
東日本旅客鉄道株式会社 八王子支社	八王子支社長																																																																																							
日本貨物鉄道株式会社	安全推進部長																																																																																							
京王電鉄株式会社	安全推進部長																																																																																							
多摩都市モノレール株式会社	安全管理推進室長																																																																																							
国土交通省 関東地方整備局	京浜河川事務所長																																																																																							

多摩川上流部ブロック取組方針 対比表		黒字：現行方針からの転記 赤字：新規追加・修正箇所		R8.3 現在	資料 2-3
行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由	
11		3. 多摩川上流部の概要と主な課題	3. 多摩川上流部の概要と主な課題		
12	(1)多摩川上流部の地域の概要と氾濫特性	多摩川上流部は、首都圏のベッドタウンとして、人口や資産が集積しており、なかでも八王子市・立川市・多摩市を中心とする地域については、第5次首都圏基本計画で多摩地域の自立に寄与する業務核都市として位置づけられているため、さらなる経済・文化等の発展が見込まれている。また、中央自動車道や首都圏中央連絡自動車道、多摩都市モノレール、国道16号、国道20号等の他、ＪＲ中央線をはじめとする交通網は、首都圏と多摩地域や地方を結ぶ交通の要衝となっている。このため、浸水被害が発生した場合には、本地域のみならず首都圏を含めた広範囲における社会経済活動への重大な影響が懸念される。 また、多摩川上流部と浅川はともに、河床勾配が急であり、川の流れが速いため河岸侵食が起りやすい河道であるとともに、堰等の横断工作物や堆積土砂による流下能力が不足している箇所があり、堤内地側は、左岸は国分寺崖線、立川崖線、右岸は多摩丘陵に囲まれた地形であり、氾濫域は狭いが、浸水深は深くなりやすい地形である。	多摩川上流部は、首都圏のベッドタウンとして、人口や資産が集積しており、なかでも八王子市・立川市・多摩市を中心とする地域については、第5次首都圏基本計画で多摩地域の自立に寄与する業務核都市として位置づけられているため、さらなる経済・文化等の発展が見込まれている。また、中央自動車道や首都圏中央連絡自動車道、多摩都市モノレール、国道16号、国道20号等の他、ＪＲ中央線をはじめとする交通網は、首都圏と多摩地域や地方を結ぶ交通の要衝となっている。このため、浸水被害が発生した場合には、本地域のみならず首都圏を含めた広範囲における社会経済活動への重大な影響が懸念される。 また、多摩川上流部と浅川はともに、河床勾配が急であり、川の流れが速いため河岸侵食が起りやすい河道であるとともに、堰等の横断工作物や堆積土砂による流下能力が不足している箇所があり、堤内地側は、左岸は国分寺崖線、立川崖線、右岸は多摩丘陵に囲まれた地形であり、氾濫域は狭いが、浸水深は深くなりやすい地形である。		
13	(2)多摩川における過去の洪水による被害状況	○昭和49年9月洪水 昭和49年9月の台風16号により、多摩川・浅川ともに当時の計画高水流量に匹敵する大出水となり、護岸の全壊、半壊をはじめとし、取水堰施設の損壊が目立った。特に、東京都狛江市猪方地先では、堤防が約260mにわたって決壊し、それに伴って堤内の住宅地等3,000m²と家屋19棟が流出した他、高水敷の児童遊園地等の諸施設が流される甚大な被害が発生した。 なお、浅川では、八高線鉄橋下流右岸等の堤防が大きく崩壊した。 ○昭和57年8月、9月洪水 昭和57年8月の台風10号により、多摩川の石原水位観測所で戦後2番目となる水位を記録し、越水・溢水等の被害は免れたが、本川及び支川浅川を含め護岸等が被災した。また、9月の台風18号の出水でも一部警戒水位を超える水位観測所もあり、本川及び支川浅川を含め護岸等が被災した。 ○平成19年9月洪水 平成19年9月の台風9号により、小河内雨量観測所において降り始めからの雨量が観測史上最大の710mmの降雨を記録し、多摩川の日野橋水位観測所では戦後2番目となる水位を記録し、本川及び支川浅川において護岸等が被災した。 ○令和元年10月洪水 令和元年10月の台風19号により、多摩川・浅川の各水位観測所において戦後最大となる水位を記録、石原水位観測所、浅川の浅川橋水位観測所では、計画高水位を超え、石原水位観測所の流失や河岸洗掘により護岸等が被災した。また、東京都世田谷区玉川地先において溢水による浸水が発生し、住宅地等約0.7ha、家屋約40棟で被害が発生した。	○昭和49年9月洪水 昭和49年9月の台風16号により、多摩川・浅川ともに当時の計画高水流量に匹敵する大出水となり、護岸の全壊、半壊をはじめとし、取水堰施設の損壊が目立った。特に、東京都狛江市猪方地先では、堤防が約260mにわたって決壊し、それに伴って堤内の住宅地等3,000m²と家屋19棟が流出した他、高水敷の児童遊園地等の諸施設が流される甚大な被害が発生した。 なお、浅川では、八高線鉄橋下流右岸等の堤防が大きく崩壊した。 ○昭和57年8月、9月洪水 昭和57年8月の台風10号により、多摩川の石原水位観測所で戦後2番目となる水位を記録し、越水・溢水等の被害は免れたが、本川及び支川浅川を含め護岸等が被災した。また、9月の台風18号の出水でも一部警戒水位を超える水位観測所もあり、本川及び支川浅川を含め護岸等が被災した。 ○平成19年9月洪水 平成19年9月の台風9号により、小河内雨量観測所において降り始めからの雨量が観測史上最大の710mmの降雨を記録し、多摩川の日野橋水位観測所では戦後2番目となる水位を記録し、本川及び支川浅川において護岸等が被災した。 ○令和元年10月洪水 令和元年10月の台風19号により、多摩川・浅川の各水位観測所において戦後最大となる水位を記録、石原水位観測所、浅川の浅川橋水位観測所では、計画高水位を超え、石原水位観測所の流失や河岸洗掘により護岸等が被災した。また、東京都世田谷区玉川地先において溢水による浸水が発生し、住宅地等約0.7ha、家屋約40棟で被害が発生した。		
14	(3)多摩川上流部の現状と課題	過去の出水による被害を受け、これまでに平成12年12月に河川整備の基本となる「多摩川水系河川整備基本方針」、平成13年3月に河川整備基本方針に沿った整備に関する計画である「多摩川水系河川整備計画（直轄管理区間編）」を策定し、浸水被害の発生を防止することを目標として、河川改修が推進されてきたところである。	過去の出水による被害を受け、これまでに平成12年12月に河川整備の基本となる「多摩川水系河川整備基本方針」、平成13年3月に河川整備基本方針に沿った整備に関する計画である「多摩川水系河川整備計画（平成29年改訂）」を策定し、浸水被害の発生を防止することを目標として、河川改修が推進されてきたところである。さらに、令和5年3月には、近年の水災害の頻発に加え、気候変動の影響により今後さらに災害が激甚化するとの予測を踏まえ、将来の降雨量の増加を考慮したうえで、「多摩川水系河川整備基本方針」の見直しを行っている。	河川整備基本方針の改訂に関する内容を追加	

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
15	(3)多摩川上流部の現状と課題	多摩川の上流部は、左岸が国分寺崖線、立川崖線、右岸が多摩丘陵に囲まれている地形となっており、水防法の改正に伴う想定最大規模の洪水による洪水浸水想定区域は、計画規模の洪水による洪水浸水想定区域と比べて、氾濫域はそれほど広がらないが、浸水深が深くなり長期間の浸水が懸念される。	多摩川の上流部は、左岸が国分寺崖線、立川崖線、右岸が多摩丘陵に囲まれている地形となっており、水防法の改正に伴う想定最大規模の洪水による洪水浸水想定区域は、計画規模の洪水による洪水浸水想定区域と比べて、氾濫域はそれほど広がらないが、浸水深が深くなり長期間の浸水が懸念される。	
16			また、洪水浸水想定区域に加えて、土地利用や住まい方の工夫の検討及び水災害リスクを踏まえた防災まちづくりの検討など、発生頻度が高い降雨規模の場合に想定される浸水範囲や浸水深を明らかにするため、「多段階の浸水想定図」及び「水害リスクマップ」も公表されている。	「多段階浸水想定図」「水害リスクマップ」に関する内容を追加
17		こうした河川改修の現状と氾濫特性等を踏まえた多摩川上流部での主な課題は、以下のとおりである。 ○逃げ遅れゼロを目指した住民等の的確な避難行動に資する情報提供や実践的な訓練、避難計画、防災教育や防災知識の普及等が必要である。 ○大規模水害を視野に入れた、洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のためのより一層の水防活動の効率化及び水防体制の強化、河川水位等の情報共有の強化が必要である。 ○中央自動車道や首都圏中央連絡自動車道、多摩都市モノレール、国道 16 号、国道 20 号等の他、ＪＲ中央線をはじめとする地方や多摩地域と首都圏を結ぶ交通の麻痺による首都圏への社会経済への影響等、一刻も早い生活再建及び、社会経済活動の回復を可能とするための排水計画の作成、排水訓練の実施が必要である。 以上の課題を踏まえ、発生しうる大規模水害に対し「逃げ遅れゼロ」や「社会経済被害の最小化」を目的に具体的な取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築を目指すものである。	こうした河川改修の現状と氾濫特性等を踏まえた多摩川上流部での主な課題は、以下のとおりである。 ○逃げ遅れゼロを目指した住民等の的確な避難行動に資する情報提供や実践的な訓練、避難計画、防災教育や防災知識の普及等が必要である。 ○大規模水害を視野に入れた、洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のためのより一層の水防活動の効率化及び水防体制の強化、河川水位等の情報共有の強化が必要である。 ○中央自動車道や首都圏中央連絡自動車道、多摩都市モノレール、国道 16 号、国道 20 号等の他、ＪＲ中央線をはじめとする地方や多摩地域と首都圏を結ぶ交通の麻痺による首都圏への社会経済への影響等、一刻も早い生活再建及び、社会経済活動の回復を可能とするための排水計画の作成、排水訓練の実施が必要である。 以上の課題を踏まえ、発生しうる大規模水害に対し「逃げ遅れゼロ」や「社会経済被害の最小化」を目的に具体的な取組を実施することにより、「水防災意識社会」の再構築を目指すものである。	

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
---	----	---	---	------

21

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
住民等への情報伝達の体制や方法	○避難情報を防災行政無線、広報車、ホームページ、登録制配信メール、Lアラート、フェイスブック、ツイッター等により伝達している。 ○雨量、河川水位、洪水予報、ライブカメラによる映像等を事務所ホームページ、河川情報表示板、報道機関等を通じて伝達している。 ○電子メールを配信するサービス「マルチコール」を実施している。（京浜河川事務所ホームページから登録可能）	
	●大雨・暴風等によって防災行政無線や広報車の音声聞き取れるようにすることが課題である。	G
	●外国人居住者への周知が課題である。	H
	●単一の情報収集手段によらず各情報伝達手段の利用促進を図る必要がある。	I
	●迅速に情報発信をするため、人手不足とならない対政等を検討する必要がある。	J
避難誘導体制	○避難誘導は、自治体、警察、水防団（消防団）、自主防災組織が実施している。	
	●災害時には人員や資機材の不足が予想される中で、避難誘導に対応する職員の確保が課題である。	K
	●災害時要配慮者への適切な誘導体制の確保が必要となる。	L
	●洪水時におけるダムからの放流情報を踏まえた避難行動等、十分な対応ができていないと考えられる。	V
	●高齢者・避難行動要支援者等を含む住民の避難ができるような共助の仕組みが必要である。	X

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6．概ね5年で実施する取組」の内容と対応

①情報伝達、避難計画等に関する事項

※現状：○、課題：●（以下同様）

項目	現状○と課題●	
住民等への情報伝達の体制や方法	○避難情報を防災行政無線、広報車、ホームページ、登録制配信メール、Lアラート、フェイスブック、 X 等により伝達している。 ○雨量、河川水位、洪水予報、ライブカメラによる映像等を川の防災情報、河川情報表示板、報道機関等を通じて伝達している。 ○登録した地域の災害情報が通知されるサービス「逃げなきゃコール」を実施している。	
	●大雨・暴風等によって防災行政無線や広報車の音声聞き取れるようにすることが課題である。	G
	●外国人居住者への周知が課題である。	H
	●単一の情報収集手段によらず各情報伝達手段の利用促進を図る必要がある。	I
	●迅速に情報発信をするため、人手不足とならない対政等を検討する必要がある。	J
避難誘導体制	○避難誘導は、自治体、警察、水防団（消防団）、自主防災組織が実施している。	
	●災害時には人員や資機材の不足が予想される中で、避難誘導に対応する職員の確保が課題である。	K
	●災害時要配慮者への適切な誘導体制の確保が必要となる。	L
	●洪水時におけるダムからの放流情報を踏まえた避難行動等、十分な対応ができていないと考えられる。	V
	●高齢者・避難行動要支援者等を含む住民の避難ができるような共助の仕組みが必要である。	X

※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6．概ね5年で実施する取組」の内容と対応

各種サービスの名称変更に伴う修正

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
---	----	---	---	------

22	②水防に関する事項	※現状：○、課題：●（以下同様）	②水防に関する事項	※現状：○、課題：●（以下同様）																																																	
	<table><tr><td>項目</td><td colspan="2">現状○と課題●</td></tr><tr><td rowspan="2">河川水位等に係る情報の提供</td><td colspan="2">○防災行政無線、メール等を用いて水防団（消防団）へ周知を図っている。 ○国土交通省では、直轄河川における基準水位観測所の水位に即して水防警報を発令している。 ○直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、京浜河川事務所長から関係自治体首長に対して情報伝達（ホットライン）をしている。</td></tr><tr><td>●迅速かつ正確に河川水位等に係る情報提供をすることが課題である。</td><td>M</td></tr><tr><td rowspan="2">河川の巡視区間</td><td colspan="2">○出水期前に、自治体、水防団等と重要水防箇所の共同点検を実施している。また、出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。</td></tr><tr><td>●洪水中の水防団等の巡視担当者の安全を確保することが課題である。</td><td>N</td></tr><tr><td rowspan="3">水防資機材の整備状況</td><td colspan="2">○土のう袋やロープ、ブルーシート等の水防資機材を庁舎、水防倉庫等に備蓄している。 ○自治体によっては、水防用ポンプを消防団に1台ずつ配備している。 ○側帯等に水防用土砂を備蓄している。</td></tr><tr><td>●新技術や新素材を利用した水防資機材等の整備を検討する必要がある。</td><td>O</td></tr><tr><td>●大規模水害に備えた水防資機材の拡充が必要である。</td><td>P</td></tr><tr><td rowspan="2">市庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応</td><td colspan="2">○必要な設備の屋上への設置、資機材の配備や水防体制の確保により対応している。</td></tr><tr><td>●災害時に拠点となる病院や公共施設が大規模水害時に浸水し、機能の低下・停止することがないようにすることが課題である。</td><td>Q</td></tr></table>	項目	現状○と課題●		河川水位等に係る情報の提供	○防災行政無線、メール等を用いて水防団（消防団）へ周知を図っている。 ○国土交通省では、直轄河川における基準水位観測所の水位に即して水防警報を発令している。 ○直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、京浜河川事務所長から関係自治体首長に対して情報伝達（ホットライン）をしている。		●迅速かつ正確に河川水位等に係る情報提供をすることが課題である。	M	河川の巡視区間	○出水期前に、自治体、水防団等と重要水防箇所の共同点検を実施している。また、出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。		●洪水中の水防団等の巡視担当者の安全を確保することが課題である。	N	水防資機材の整備状況	○土のう袋やロープ、ブルーシート等の水防資機材を庁舎、水防倉庫等に備蓄している。 ○自治体によっては、水防用ポンプを消防団に1台ずつ配備している。 ○側帯等に水防用土砂を備蓄している。		●新技術や新素材を利用した水防資機材等の整備を検討する必要がある。	O	●大規模水害に備えた水防資機材の拡充が必要である。	P	市庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	○必要な設備の屋上への設置、資機材の配備や水防体制の確保により対応している。		●災害時に拠点となる病院や公共施設が大規模水害時に浸水し、機能の低下・停止することがないようにすることが課題である。	Q	※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6．概ね5年で実施する取組」の内容と対応	<table><tr><td>項目</td><td colspan="2">現状○と課題●</td></tr><tr><td rowspan="2">河川水位等に係る情報の提供</td><td colspan="2">○防災行政無線、メール等を用いて水防団（消防団）へ周知を図っている。 ○国土交通省では、直轄河川における基準水位観測所の水位に即して水防警報を発令している。 ○直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、京浜河川事務所長から関係自治体首長に対して情報伝達（ホットライン）をしている。</td></tr><tr><td>●迅速かつ正確に河川水位等に係る情報提供をすることが課題である。</td><td>M</td></tr><tr><td rowspan="2">河川の巡視区間</td><td colspan="2">○出水期前に、自治体、水防団等と重要水防箇所の共同点検を実施している。また、出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。</td></tr><tr><td>●洪水中の水防団等の巡視担当者の安全を確保することが課題である。</td><td>N</td></tr><tr><td rowspan="3">水防資機材の整備状況</td><td colspan="2">○土のう袋やロープ、ブルーシート等の水防資機材を庁舎、水防倉庫等に備蓄している。 ○自治体によっては、水防用ポンプを消防団に1台ずつ配備している。 ○側帯等に水防用土砂を備蓄している。</td></tr><tr><td>●新技術や新素材を利用した水防資機材等の整備を検討する必要がある。</td><td>O</td></tr><tr><td>●大規模水害に備えた水防資機材の拡充が必要である。</td><td>P</td></tr><tr><td rowspan="2">市庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応</td><td colspan="2">○必要な設備の屋上への設置、資機材の配備や水防体制の確保により対応している。</td></tr><tr><td>●災害時に拠点となる病院や公共施設が大規模水害時に浸水し、機能の低下・停止することがないようにすることが課題である。</td><td>Q</td></tr></table>	項目	現状○と課題●		河川水位等に係る情報の提供	○防災行政無線、メール等を用いて水防団（消防団）へ周知を図っている。 ○国土交通省では、直轄河川における基準水位観測所の水位に即して水防警報を発令している。 ○直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、京浜河川事務所長から関係自治体首長に対して情報伝達（ホットライン）をしている。		●迅速かつ正確に河川水位等に係る情報提供をすることが課題である。	M	河川の巡視区間	○出水期前に、自治体、水防団等と重要水防箇所の共同点検を実施している。また、出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。		●洪水中の水防団等の巡視担当者の安全を確保することが課題である。	N	水防資機材の整備状況	○土のう袋やロープ、ブルーシート等の水防資機材を庁舎、水防倉庫等に備蓄している。 ○自治体によっては、水防用ポンプを消防団に1台ずつ配備している。 ○側帯等に水防用土砂を備蓄している。		●新技術や新素材を利用した水防資機材等の整備を検討する必要がある。	O	●大規模水害に備えた水防資機材の拡充が必要である。	P	市庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	○必要な設備の屋上への設置、資機材の配備や水防体制の確保により対応している。		●災害時に拠点となる病院や公共施設が大規模水害時に浸水し、機能の低下・停止することがないようにすることが課題である。	Q
項目	現状○と課題●																																																				
河川水位等に係る情報の提供	○防災行政無線、メール等を用いて水防団（消防団）へ周知を図っている。 ○国土交通省では、直轄河川における基準水位観測所の水位に即して水防警報を発令している。 ○直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、京浜河川事務所長から関係自治体首長に対して情報伝達（ホットライン）をしている。																																																				
	●迅速かつ正確に河川水位等に係る情報提供をすることが課題である。	M																																																			
河川の巡視区間	○出水期前に、自治体、水防団等と重要水防箇所の共同点検を実施している。また、出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。																																																				
	●洪水中の水防団等の巡視担当者の安全を確保することが課題である。	N																																																			
水防資機材の整備状況	○土のう袋やロープ、ブルーシート等の水防資機材を庁舎、水防倉庫等に備蓄している。 ○自治体によっては、水防用ポンプを消防団に1台ずつ配備している。 ○側帯等に水防用土砂を備蓄している。																																																				
	●新技術や新素材を利用した水防資機材等の整備を検討する必要がある。	O																																																			
	●大規模水害に備えた水防資機材の拡充が必要である。	P																																																			
市庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	○必要な設備の屋上への設置、資機材の配備や水防体制の確保により対応している。																																																				
	●災害時に拠点となる病院や公共施設が大規模水害時に浸水し、機能の低下・停止することがないようにすることが課題である。	Q																																																			
項目	現状○と課題●																																																				
河川水位等に係る情報の提供	○防災行政無線、メール等を用いて水防団（消防団）へ周知を図っている。 ○国土交通省では、直轄河川における基準水位観測所の水位に即して水防警報を発令している。 ○直轄管理区間に決壊、溢水等の重大災害が発生する恐れがある場合には、京浜河川事務所長から関係自治体首長に対して情報伝達（ホットライン）をしている。																																																				
	●迅速かつ正確に河川水位等に係る情報提供をすることが課題である。	M																																																			
河川の巡視区間	○出水期前に、自治体、水防団等と重要水防箇所の共同点検を実施している。また、出水時には、水防団等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。																																																				
	●洪水中の水防団等の巡視担当者の安全を確保することが課題である。	N																																																			
水防資機材の整備状況	○土のう袋やロープ、ブルーシート等の水防資機材を庁舎、水防倉庫等に備蓄している。 ○自治体によっては、水防用ポンプを消防団に1台ずつ配備している。 ○側帯等に水防用土砂を備蓄している。																																																				
	●新技術や新素材を利用した水防資機材等の整備を検討する必要がある。	O																																																			
	●大規模水害に備えた水防資機材の拡充が必要である。	P																																																			
市庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応	○必要な設備の屋上への設置、資機材の配備や水防体制の確保により対応している。																																																				
	●災害時に拠点となる病院や公共施設が大規模水害時に浸水し、機能の低下・停止することがないようにすることが課題である。	Q																																																			
23	③氾濫水の排水、施設運用等に関する事項	※現状：○、課題：●（以下同様）	③氾濫水の排水、施設運用等に関する事項	※現状：○、課題：●（以下同様）																																																	
	<table><tr><td>項目</td><td colspan="2">現状○と課題●</td></tr><tr><td rowspan="2">排水施設、排水資機材の操作・運用</td><td colspan="2">○自治体によっては、緊急通報システムにより排水施設を操作する担当課職員へメール配信している。 ○自治体によっては、可搬ポンプの操作訓練を実施している。 ○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機材を扱う職員等への教育体制も確保している。</td></tr><tr><td>●大規模洪水による氾濫水を迅速に排水するための操作・運用に課題がある。</td><td>R</td></tr></table>	項目	現状○と課題●		排水施設、排水資機材の操作・運用	○自治体によっては、緊急通報システムにより排水施設を操作する担当課職員へメール配信している。 ○自治体によっては、可搬ポンプの操作訓練を実施している。 ○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機材を扱う職員等への教育体制も確保している。		●大規模洪水による氾濫水を迅速に排水するための操作・運用に課題がある。	R	※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6．概ね5年で実施する取組」の内容と対応	<table><tr><td>項目</td><td colspan="2">現状○と課題●</td></tr><tr><td rowspan="2">排水施設、排水資機材の操作・運用</td><td colspan="2">○自治体によっては、緊急通報システムにより排水施設を操作する担当課職員へメール配信している。 ○自治体によっては、可搬ポンプの操作訓練を実施している。 ○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機材を扱う職員等への教育体制も確保している。</td></tr><tr><td>●大規模洪水による氾濫水を迅速に排水するための操作・運用に課題がある。</td><td>R</td></tr></table>	項目	現状○と課題●		排水施設、排水資機材の操作・運用	○自治体によっては、緊急通報システムにより排水施設を操作する担当課職員へメール配信している。 ○自治体によっては、可搬ポンプの操作訓練を実施している。 ○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機材を扱う職員等への教育体制も確保している。		●大規模洪水による氾濫水を迅速に排水するための操作・運用に課題がある。	R	※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6．概ね5年で実施する取組」の内容と対応																																	
項目	現状○と課題●																																																				
排水施設、排水資機材の操作・運用	○自治体によっては、緊急通報システムにより排水施設を操作する担当課職員へメール配信している。 ○自治体によっては、可搬ポンプの操作訓練を実施している。 ○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機材を扱う職員等への教育体制も確保している。																																																				
	●大規模洪水による氾濫水を迅速に排水するための操作・運用に課題がある。	R																																																			
項目	現状○と課題●																																																				
排水施設、排水資機材の操作・運用	○自治体によっては、緊急通報システムにより排水施設を操作する担当課職員へメール配信している。 ○自治体によっては、可搬ポンプの操作訓練を実施している。 ○排水ポンプ車や照明車等の災害対策車両・機器は平常時から定期的な保守点検を行うとともに、機材を扱う職員等への教育体制も確保している。																																																				
	●大規模洪水による氾濫水を迅速に排水するための操作・運用に課題がある。	R																																																			

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
---	----	---	---	------

24		④河川管理施設の整備に関する事項 ※現状：○、課題：●（以下同様） <table><tr><td>項目</td><td colspan="2">現状○と課題●</td></tr><tr><td rowspan="4">堤防等河川管理施設の整備状況</td><td colspan="2">○計画に対し、堤防断面が小さく流下能力が不足している区間において堤防の整備を推進している。 ○河道の流下能力を確保するための整備を進めている。 ○災害発生時の復旧・復興支援に対応した地域防災活動拠点の整備を進めている。</td></tr><tr><td>●必要な堤防高、幅が不足する箇所の整備を着実に進めていく必要がある。</td><td>S</td></tr><tr><td>●上下流バランスなどの観点から当面の間堤防整備に至らない区間について、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも延ばす工夫を加えた堤防整備を進めていく必要がある。</td><td>T</td></tr><tr><td>●洪水による氾濫被害を最小限に抑える水防活動の拠点整備を着実に進めていく必要がある。</td><td>Y</td></tr></table> ※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6．概ね5年で実施する取組」の内容と対応	項目	現状○と課題●		堤防等河川管理施設の整備状況	○計画に対し、堤防断面が小さく流下能力が不足している区間において堤防の整備を推進している。 ○河道の流下能力を確保するための整備を進めている。 ○災害発生時の復旧・復興支援に対応した地域防災活動拠点の整備を進めている。		●必要な堤防高、幅が不足する箇所の整備を着実に進めていく必要がある。	S	●上下流バランスなどの観点から当面の間堤防整備に至らない区間について、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも延ばす工夫を加えた堤防整備を進めていく必要がある。	T	●洪水による氾濫被害を最小限に抑える水防活動の拠点整備を着実に進めていく必要がある。	Y	④河川管理施設の整備に関する事項 ※現状：○、課題：●（以下同様） <table><tr><td>項目</td><td colspan="2">現状○と課題●</td></tr><tr><td rowspan="4">堤防等河川管理施設の整備状況</td><td colspan="2">○計画に対し、堤防断面が小さく流下能力が不足している区間において堤防の整備を推進している。 ○河道の流下能力を確保するための整備を進めている。 ○災害発生時の復旧・復興支援に対応した地域防災活動拠点の整備を進めている。</td></tr><tr><td>●必要な堤防高、幅が不足する箇所の整備を着実に進めていく必要がある。</td><td>S</td></tr><tr><td>●上下流バランスなどの観点から当面の間堤防整備に至らない区間について、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも延ばす工夫を加えた堤防整備を進めていく必要がある。</td><td>T</td></tr><tr><td>●洪水による氾濫被害を最小限に抑える水防活動の拠点整備を着実に進めていく必要がある。</td><td>Y</td></tr></table> ※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6．概ね5年で実施する取組」の内容と対応	項目	現状○と課題●		堤防等河川管理施設の整備状況	○計画に対し、堤防断面が小さく流下能力が不足している区間において堤防の整備を推進している。 ○河道の流下能力を確保するための整備を進めている。 ○災害発生時の復旧・復興支援に対応した地域防災活動拠点の整備を進めている。		●必要な堤防高、幅が不足する箇所の整備を着実に進めていく必要がある。	S	●上下流バランスなどの観点から当面の間堤防整備に至らない区間について、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも延ばす工夫を加えた堤防整備を進めていく必要がある。	T	●洪水による氾濫被害を最小限に抑える水防活動の拠点整備を着実に進めていく必要がある。	Y	
項目	現状○と課題●																											
堤防等河川管理施設の整備状況	○計画に対し、堤防断面が小さく流下能力が不足している区間において堤防の整備を推進している。 ○河道の流下能力を確保するための整備を進めている。 ○災害発生時の復旧・復興支援に対応した地域防災活動拠点の整備を進めている。																											
	●必要な堤防高、幅が不足する箇所の整備を着実に進めていく必要がある。	S																										
	●上下流バランスなどの観点から当面の間堤防整備に至らない区間について、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも延ばす工夫を加えた堤防整備を進めていく必要がある。	T																										
	●洪水による氾濫被害を最小限に抑える水防活動の拠点整備を着実に進めていく必要がある。	Y																										
項目	現状○と課題●																											
堤防等河川管理施設の整備状況	○計画に対し、堤防断面が小さく流下能力が不足している区間において堤防の整備を推進している。 ○河道の流下能力を確保するための整備を進めている。 ○災害発生時の復旧・復興支援に対応した地域防災活動拠点の整備を進めている。																											
	●必要な堤防高、幅が不足する箇所の整備を着実に進めていく必要がある。	S																										
	●上下流バランスなどの観点から当面の間堤防整備に至らない区間について、越水等が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも延ばす工夫を加えた堤防整備を進めていく必要がある。	T																										
	●洪水による氾濫被害を最小限に抑える水防活動の拠点整備を着実に進めていく必要がある。	Y																										
25			⑤生活再建及び社会経済活動の回復等に関する事項 ※現状：○、課題：●（以下同様） <table><tr><td>項目</td><td colspan="2">現状○と課題●</td></tr><tr><td rowspan="2">生活再建及び社会経済活動の回復のための取組み状況</td><td colspan="2">○都市機能や居住地が水害リスクの高い区域に集中している。 ○高齢者や要配慮者が多く住む区域が浸水リスク区域に含まれている ○災害時に必要な医療・福祉・行政機能が浸水リスク区域に立地している</td></tr><tr><td>●避難体制や土地利用の見直しが必要な地域があり、安全性確保のためのまちづくりの見直しが求められている。</td><td>U</td></tr></table> ※各項目の課題●のアルファベット記号は、後述の「6．概ね5年で実施する取組」の内容と対応	項目	現状○と課題●		生活再建及び社会経済活動の回復のための取組み状況	○都市機能や居住地が水害リスクの高い区域に集中している。 ○高齢者や要配慮者が多く住む区域が浸水リスク区域に含まれている ○災害時に必要な医療・福祉・行政機能が浸水リスク区域に立地している		●避難体制や土地利用の見直しが必要な地域があり、安全性確保のためのまちづくりの見直しが求められている。	U	新規追加																
項目	現状○と課題●																											
生活再建及び社会経済活動の回復のための取組み状況	○都市機能や居住地が水害リスクの高い区域に集中している。 ○高齢者や要配慮者が多く住む区域が浸水リスク区域に含まれている ○災害時に必要な医療・福祉・行政機能が浸水リスク区域に立地している																											
	●避難体制や土地利用の見直しが必要な地域があり、安全性確保のためのまちづくりの見直しが求められている。	U																										

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
26		5. 減災のための目標	5. 減災のための目標	
27		円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等の対策を実施するため、各構成員が連携して令和7年度を目途に達成すべき減災目標は、以下のとおりとした。	円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等の対策を実施するため、各構成員が連携して令和12年度を目途に達成すべき減災目標は、以下のとおりとした。	目標年度の更新
28		【5年間で達成すべき目標】 多摩川上流部の大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す。 ※ 大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害 ※ 逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態 ※ 社会経済被害の最小化……社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態 【目標達成に向けた取組】 「洪水を河川内で安全に流すハード対策」、「危機管理型ハード対策」等に加えて、「住民目線のソフト対策」として、下記の取組を実施する。 （1）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組 （2）洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組 （3）一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組	【5年間で達成すべき目標】 多摩川上流部の大規模水害に対し、「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を目指す。 ※ 大規模水害……想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水氾濫による被害 ※ 逃げ遅れ……立ち退き避難が必要なエリアからの避難が遅れ孤立した状態 ※ 社会経済被害の最小化……社会経済被害を軽減し、早期に経済活動を再開できる状態 【目標達成に向けた取組】 「洪水を河川内で安全に流すハード対策」、「危機管理型ハード対策」等に加えて、「住民目線のソフト対策」として、下記の取組を実施する。 （1）逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組 （2）洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組 （3）一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組	

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
---	----	---	---	------

29		6. 概ね5年で実施する取組	6. 概ね5年で実施する取組																																																																									
30		氾濫が発生することを前提として、社会全体で、常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。 (別紙2参照)	氾濫が発生することを前提として、社会全体で、常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成員が取り組む主な内容は次のとおりである。 (別紙2参照)																																																																									
31	1)ハード対策 の主な取組	各参加機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。	各参加機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。																																																																									
32		<table><tr><td>主な取組項目</td><td>課題の 対応</td><td>目標時期</td><td>取組機関</td></tr><tr><td>■洪水を河川内で安全に流す対策 ・必要堤防高、幅が不足する箇所の整備</td><td>S</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td>■危機管理型ハード対策 ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強</td><td>T</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td>■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備 ・河川防災ステーションの整備</td><td>Y</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td colspan="4">■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備</td></tr><tr><td>①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレフォンサービスの導入</td><td>G, I</td><td>引き続き 実施</td><td>9市</td></tr><tr><td>②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化</td><td>Q</td><td>実施済み</td><td>2市</td></tr><tr><td>③水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備</td><td>O, P</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 都 関東地整</td></tr><tr><td>④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置</td><td>M</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr></table>	主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関	■洪水を河川内で安全に流す対策 ・必要堤防高、幅が不足する箇所の整備	S	引き続き 実施	関東地整	■危機管理型ハード対策 ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	T	引き続き 実施	関東地整	■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備 ・河川防災ステーションの整備	Y	引き続き 実施	関東地整	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備				①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレフォンサービスの導入	G, I	引き続き 実施	9市	②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	Q	実施済み	2市	③水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	O, P	引き続き 実施	9市 都 関東地整	④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	M	引き続き 実施	関東地整	<table><tr><td>主な取組項目</td><td>課題の 対応</td><td>目標時期</td><td>取組機関</td></tr><tr><td>■洪水を河川内で安全に流す対策 ・必要堤防高、幅が不足する箇所の整備</td><td>S</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td>■危機管理型ハード対策 ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強</td><td>T</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td>■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備 ・河川防災ステーション等の防災施設の整備</td><td>Y</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td colspan="4">■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備</td></tr><tr><td>①防災情報の確実な伝達と、複数の情報伝達手段の確保</td><td>G, I</td><td>引き続き 実施</td><td>9市</td></tr><tr><td>②災害拠点となる自治体庁舎や災害対応病院等における 浸水時でも災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置</td><td>Q</td><td>引き続き 実施</td><td>1市</td></tr><tr><td>③大規模水害に備えた水防資機材等の拡充</td><td>O, P</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 都 関東地整</td></tr><tr><td>④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置</td><td>M</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr></table>	主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関	■洪水を河川内で安全に流す対策 ・必要堤防高、幅が不足する箇所の整備	S	引き続き 実施	関東地整	■危機管理型ハード対策 ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	T	引き続き 実施	関東地整	■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備 ・河川防災ステーション等の防災施設の整備	Y	引き続き 実施	関東地整	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備				①防災情報の確実な伝達と、複数の情報伝達手段の確保	G, I	引き続き 実施	9市	②災害拠点となる自治体庁舎や災害対応病院等における 浸水時でも災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置	Q	引き続き 実施	1市	③大規模水害に備えた水防資機材等の拡充	O, P	引き続き 実施	9市 都 関東地整	④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	M	引き続き 実施	関東地整	別途整理の取組内容との整合 ①近年の課題への対応等を踏まえ 取組項目の記載内容を修正 (以下、「項目内容修正」と示す) ②項目内容修正・対象自治体変更 ③項目内容修正 ④各対象機関において一定以上整備 されたと判断し、削除
主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関																																																																									
■洪水を河川内で安全に流す対策 ・必要堤防高、幅が不足する箇所の整備	S	引き続き 実施	関東地整																																																																									
■危機管理型ハード対策 ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	T	引き続き 実施	関東地整																																																																									
■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備 ・河川防災ステーションの整備	Y	引き続き 実施	関東地整																																																																									
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																																																												
①防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布、防災無線テレフォンサービスの導入	G, I	引き続き 実施	9市																																																																									
②浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び自家発電装置等の耐水化	Q	実施済み	2市																																																																									
③水防活動を支援するための新素材・新技術等を含めた水防資機材等の配備	O, P	引き続き 実施	9市 都 関東地整																																																																									
④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	M	引き続き 実施	関東地整																																																																									
主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関																																																																									
■洪水を河川内で安全に流す対策 ・必要堤防高、幅が不足する箇所の整備	S	引き続き 実施	関東地整																																																																									
■危機管理型ハード対策 ・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	T	引き続き 実施	関東地整																																																																									
■円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備 ・河川防災ステーション等の防災施設の整備	Y	引き続き 実施	関東地整																																																																									
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																																																												
①防災情報の確実な伝達と、複数の情報伝達手段の確保	G, I	引き続き 実施	9市																																																																									
②災害拠点となる自治体庁舎や災害対応病院等における 浸水時でも災害対応を継続するための施設の整備、自家発電装置等の耐水化及び上層階への設置	Q	引き続き 実施	1市																																																																									
③大規模水害に備えた水防資機材等の拡充	O, P	引き続き 実施	9市 都 関東地整																																																																									
④水防団の円滑な水防活動を支援するための簡易水位計や量水標、CCTVカメラ等の設置	M	引き続き 実施	関東地整																																																																									

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
---	----	---	---	------

33	2)ソフト対策 の主な取組	各参加機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。				各参加機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりである。																																																																																																															
34	(1)逃げ遅れ ゼロに向けた 迅速かつ的確 な避難行動の ための取組	<table><tr><th>主な取組項目</th><th>課題の 対応</th><th>目標時期</th><th>取組機関</th></tr><tr><td colspan="4">■情報伝達、避難計画等に関する取組</td></tr><tr><td>①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供</td><td>G, I</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td>②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成</td><td>C, D, J, L</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 気象庁 関東地整</td></tr><tr><td>③タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施</td><td>C, D, J, L</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 気象庁 関東地整</td></tr><tr><td>④タイムラインの高度運用の検討</td><td>C、D、J、L</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 都 気象庁 関東地整</td></tr><tr><td>⑤ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実</td><td>A</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td>⑥想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの改良、周知、活用</td><td>A</td><td>引き続き 実施</td><td>9市</td></tr><tr><td>⑦近隣市区と連携した広域避難計画の作成及び都市部における垂直避難の検討</td><td>D, E, F</td><td>引き続き 実施</td><td>7市 関東地整</td></tr><tr><td>⑧ダム放流情報を活用した避難体系の確立</td><td>U, V</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 都 関東地整</td></tr><tr><td>⑨応急的な退避場所の確保</td><td>D</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 都 関東地整</td></tr><tr><td>⑩要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討及び避難訓練の実施</td><td>D, F, H, K, L</td><td>引き続き 実施</td><td>9市</td></tr><tr><td>⑪マイ・タイムラインの取組促進</td><td>C, D</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 関東地整</td></tr></table>				主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関	■情報伝達、避難計画等に関する取組				①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供	G, I	引き続き 実施	関東地整	②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	C, D, J, L	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整	③タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施	C, D, J, L	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整	④タイムラインの高度運用の検討	C、D、J、L	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整	⑤ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	A	引き続き 実施	関東地整	⑥想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの改良、周知、活用	A	引き続き 実施	9市	⑦近隣市区と連携した広域避難計画の作成及び都市部における垂直避難の検討	D, E, F	引き続き 実施	7市 関東地整	⑧ダム放流情報を活用した避難体系の確立	U, V	引き続き 実施	9市 都 関東地整	⑨応急的な退避場所の確保	D	引き続き 実施	9市 都 関東地整	⑩要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討及び避難訓練の実施	D, F, H, K, L	引き続き 実施	9市	⑪マイ・タイムラインの取組促進	C, D	引き続き 実施	9市 関東地整	<table><tr><th>主な取組項目</th><th>課題の 対応</th><th>目標時期</th><th>取組機関</th></tr><tr><td colspan="4">■情報伝達、避難計画等に関する取組</td></tr><tr><td>①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供</td><td>G, I</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td>①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成</td><td>C, D, J, L</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 気象庁 関東地整</td></tr><tr><td>②タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施</td><td>C, D, J, L</td><td>引き続き 実施</td><td>8市 気象庁 関東地整</td></tr><tr><td>③タイムラインの高度運用の検討</td><td>C, D, J, L</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 都 気象庁 関東地整</td></tr><tr><td>④ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実・多言語化</td><td>A</td><td>引き続き 実施</td><td>関東地整</td></tr><tr><td>⑤想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定及び住民への周知</td><td>A</td><td>引き続き 実施</td><td>9市</td></tr><tr><td>⑥近隣市区と連携した広域避難計画の作成及び都市部における垂直避難・在宅避難の検討</td><td>D, E, F</td><td>引き続き 実施</td><td>6市 関東地整</td></tr><tr><td>⑦ダム放流情報を活用した住民の避難行動を支援する体制の整備及び迅速な避難判断の促進</td><td>U, V</td><td>引き続き 実施</td><td>8市 都 関東地整</td></tr><tr><td>⑧災害時に初期段階で一時的に安全を確保できる応急的な退避場所の確保と整備</td><td>D</td><td>引き続き 実施</td><td>9市 関東地整</td></tr><tr><td>⑨要配慮者等への対応等を考慮し、また災害関連死防止の観点を含めた避難計画等の作成</td><td>D, F, H, K, L</td><td>引き続き 実施</td><td>8市</td></tr><tr><td>⑩マイ・タイムラインの取組促進</td><td>C, D</td><td>引き続き 実施</td><td>8市 関東地整</td></tr></table>				主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関	■情報伝達、避難計画等に関する取組				①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供	G, I	引き続き 実施	関東地整	①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	C, D, J, L	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整	②タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施	C, D, J, L	引き続き 実施	8市 気象庁 関東地整	③タイムラインの高度運用の検討	C, D, J, L	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整	④ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実・多言語化	A	引き続き 実施	関東地整	⑤想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定及び住民への周知	A	引き続き 実施	9市	⑥近隣市区と連携した広域避難計画の作成及び都市部における垂直避難・在宅避難の検討	D, E, F	引き続き 実施	6市 関東地整	⑦ダム放流情報を活用した住民の避難行動を支援する体制の整備及び迅速な避難判断の促進	U, V	引き続き 実施	8市 都 関東地整	⑧災害時に初期段階で一時的に安全を確保できる応急的な退避場所の確保と整備	D	引き続き 実施	9市 関東地整	⑨要配慮者等への対応等を考慮し、また災害関連死防止の観点を含めた避難計画等の作成	D, F, H, K, L	引き続き 実施	8市	⑩マイ・タイムラインの取組促進	C, D	引き続き 実施	8市 関東地整	①国土交通省や各都県・自治体の 情報提供サービスが一定以上整備 されたと判断し、削除 ①災害対策基本法の改正による名 称変更 ②対象自治体変更 ④項目内容修正 ⑤項目内容修正 ⑥国土交通省は取組対象外とする が、情報提供等の支援は実施して いく・項目内容修正・対象自治体変 更 ⑦項目内容修正・対象自治体変更 ⑧項目内容修正 ⑨項目内容修正・対象自治体変更 ⑩対象自治体変更			
		主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関																																																																																																																
		■情報伝達、避難計画等に関する取組																																																																																																																			
		①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供	G, I	引き続き 実施	関東地整																																																																																																																
		②避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成	C, D, J, L	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整																																																																																																																
		③タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施	C, D, J, L	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整																																																																																																																
		④タイムラインの高度運用の検討	C、D、J、L	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整																																																																																																																
		⑤ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	A	引き続き 実施	関東地整																																																																																																																
		⑥想定最大規模降雨による洪水ハザードマップの改良、周知、活用	A	引き続き 実施	9市																																																																																																																
		⑦近隣市区と連携した広域避難計画の作成及び都市部における垂直避難の検討	D, E, F	引き続き 実施	7市 関東地整																																																																																																																
		⑧ダム放流情報を活用した避難体系の確立	U, V	引き続き 実施	9市 都 関東地整																																																																																																																
		⑨応急的な退避場所の確保	D	引き続き 実施	9市 都 関東地整																																																																																																																
⑩要配慮者・外国人等への対応等を考慮した避難計画の検討及び避難訓練の実施	D, F, H, K, L	引き続き 実施	9市																																																																																																																		
⑪マイ・タイムラインの取組促進	C, D	引き続き 実施	9市 関東地整																																																																																																																		
主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関																																																																																																																		
■情報伝達、避難計画等に関する取組																																																																																																																					
①住民の避難行動、迅速な水防活動を支援するための水位計やライブカメラのリアルタイムの情報提供	G, I	引き続き 実施	関東地整																																																																																																																		
①避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	C, D, J, L	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整																																																																																																																		
②タイムラインに基づく首長・地域住民等も参加した実践的な訓練の実施	C, D, J, L	引き続き 実施	8市 気象庁 関東地整																																																																																																																		
③タイムラインの高度運用の検討	C, D, J, L	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整																																																																																																																		
④ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実・多言語化	A	引き続き 実施	関東地整																																																																																																																		
⑤想定最大規模降雨による洪水を対象とした洪水ハザードマップの策定及び住民への周知	A	引き続き 実施	9市																																																																																																																		
⑥近隣市区と連携した広域避難計画の作成及び都市部における垂直避難・在宅避難の検討	D, E, F	引き続き 実施	6市 関東地整																																																																																																																		
⑦ダム放流情報を活用した住民の避難行動を支援する体制の整備及び迅速な避難判断の促進	U, V	引き続き 実施	8市 都 関東地整																																																																																																																		
⑧災害時に初期段階で一時的に安全を確保できる応急的な退避場所の確保と整備	D	引き続き 実施	9市 関東地整																																																																																																																		
⑨要配慮者等への対応等を考慮し、また災害関連死防止の観点を含めた避難計画等の作成	D, F, H, K, L	引き続き 実施	8市																																																																																																																		
⑩マイ・タイムラインの取組促進	C, D	引き続き 実施	8市 関東地整																																																																																																																		

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
---	----	---	---	------

35

(1)逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
⑫平時から水防災意識の向上を図るため、案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるとまちごとハザードマップ」の検討	A, D, F	引き続き 実施	9市
⑬共助の仕組みの強化	X	引き続き 実施	9市
⑭適切な土地利用の促進	W	引き続き 実施	9市 都 関東地整
⑮気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	B	引き続き 実施	気象庁
■防災教育や防災知識の普及			
①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A, B	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整
②水防災意識社会の再構築のための説明会・講習会の開催	A, B	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整
③教員を対象とした講習会の実施	A, B	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整
④小学生を対象とした水防災教育の実施	A, B	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整
⑤出前講座等の講習会の実施	A, B	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整
⑥地域防災力の向上のための人材育成	A, B	引き続き 実施	関東地整

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■情報伝達、避難計画等に関する取組			
⑪平時から水防災意識の向上を図るため、案内板等の整備や電柱等に想定浸水深などを標識として表示する「まるとまちごとハザードマップ」の検討及び QR コード設置による情報アクセスの強化	A, D, F	引き続き 実施	8市
⑫避難誘導等の訓練の実施及び出水時における実例の情報共有	X	引き続き 実施	9市
⑬適切な土地利用の促進	W	引き続き 実施	8市 都 関東地整
⑮気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の可能性の提供」を実施	B	引き続き 実施	気象庁
■防災教育や防災知識の普及			
①水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	A, B	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整
①水災害に関する説明会・講習会の実施及び住民への被災状況や防災知識の周知	A, B	引き続き 実施	9市 気象庁 関東地整
②教員を対象とした講習会の実施	A, B	引き続き 実施	8市 気象庁 関東地整
③小学生を対象とした水防災教育の実施及び防災教育教材の拡充	A, B	引き続き 実施	8市 都 気象庁 関東地整
④出前講座等の講習会の実施及び出前講座資料の拡充	A, B	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整
⑤地域防災力の向上のための人材育成	A, B	引き続き 実施	関東地整

①項目内容修正・対象自治体変更

②項目内容修正

③対象自治体変更

⑤現時点で運用が確立されていることから、削除

①ほとんどの自治体で対応・運用中であるため、削除

①項目内容修正

②対象自治体変更

③項目内容修正・対象自治体変更

④項目内容修正

⑤国土交通省は取組自体から削除とし、情報提供等の支援を行う

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
---	----	---	---	------

36

(2)洪水氾濫被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組			
①消防団と兼任する水防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	M	引き続き 実施	9市
②消防団と兼任する水防団同士の連絡体制の確保	M	引き続き 実施	9市
③消防団と兼任する水防団や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検	M	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整
④関係機関が連携した水防訓練の実施	N	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整
⑤水防活動の担い手となる水防団体等の募集の促進	N	引き続き 実施	
⑥重要施設(市町村庁舎・災害拠点病院・危険物取扱工場等)管理者への情報伝達の充実	Q	引き続き 実施	9市 関東地整

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組			
①消防団と兼任する水防団への連絡体制の確認と伝達訓練の実施	M	引き続き 実施	9市
②災害発生時に迅速な対応を可能とするための近隣水防団同士の連携・連絡体制の構築	M	引き続き 実施	8市
③水防団(消防団)や地域住民が参加する重要水防箇所等の共同点検	M	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整
④関係機関が連携した水防訓練の実施	N	引き続き 実施	9市 都 気象庁 関東地整
⑤水防活動の担い手となる水防団体等の募集の促進	N	引き続き 実施	
⑤重要施設(市町村庁舎・災害拠点病院・危険物取扱工場等)管理者への情報伝達の充実及び情報ネットワークの整備	Q	引き続き 実施	8市 関東地整

②項目内容修正・対象自治体変更

③項目内容修正

⑤多くの自治体で継続的に水防団体等の募集を実施していることから、削除

⑤項目内容修正・対象自治体変更

37

一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動等の取組

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組			
①排水機場・樋門・水門等の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成	R	引き続き 実施	9市 都 関東地整
②排水訓練の実施	R	引き続き 実施	9市 関東地整
③浸水被害軽減地区の指定 ※対象地区の存在を今後確認	D	引き続き 実施	9市 関東地整

主な取組項目	課題の 対応	目標時期	取組機関
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組			
①排水機場・樋門・水門等の排水に関する情報の把握、共有及び大規模水害を想定した排水計画(案)の作成	R	引き続き 実施 (一部削除)	8市 都 関東地整
②排水訓練の実施	R	引き続き 実施	8市 関東地整
③排水被害軽減地区の指定 ※対象地区の存在を今後確認	D	引き続き 実施	9市 関東地整
■適切な土地利用の促進			
①浸水リスクの高い区域の土地利用の見直し、居住・施設配置の適正化、建築物の構造や高さ等の対策の周知	U	令和8年度 より実施	9市

①項目内容修正・対象自治体変更

②対象自治体変更

③保全対象となるものが確認されていないことから優先度低と判断し、削除

①都市計画や立地適正化計画などのまちづくり計画と連動し、流域治水の考え方に基づく総合的な減災対策の一環として、新規追加

多摩川上流部ブロック取組方針 対比表

黒字：現行方針からの転記 赤字：新規追加・修正箇所

R8.3 現在資料 2-3

行	項目	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R3.3）	「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく 多摩川上流部の減災に係る取組方針（R8.3）	変更理由
38		7. フォローアップ	7. フォローアップ	
39		各構成機関の取組については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映することなどにより、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。 原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況や水防に関わる技術開発の動向等を踏まえ、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。	各構成機関の取組については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画、河川整備計画等に反映することなどにより、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。 原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況や水防に関わる技術開発の動向等を踏まえ、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。	